



## OECD Employment Outlook 2014

The 2014 edition of the OECD Employment Outlook reviews recent labour market trends and short-term prospects in OECD and key emerging economies. It zooms in on how the crisis has affected earnings, provides country comparisons of job quality, examines the causes and consequences of non-regular employment, and estimates the impact of qualifications and skills on labour market outcomes

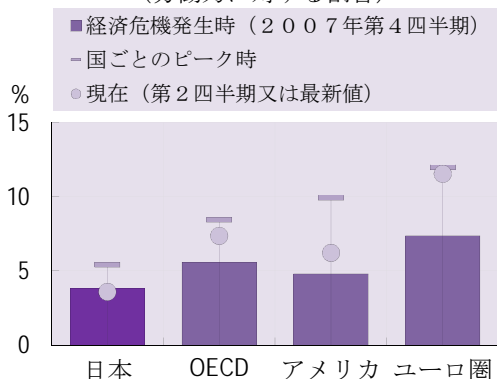
For further information: [www.oecd.org/employment/outlook](http://www.oecd.org/employment/outlook)

DOI: [http://dx.doi.org/10.1787/empl\\_outlook-2014-en](http://dx.doi.org/10.1787/empl_outlook-2014-en)

日本の労働市場は、迅速な財政出動とその後の経済の成長により、着実に回復している。

日本の失業率は、2014年第2四半期において3.6%であった。これは、経済危機の前である2007年第4四半期の3.8%を下回っており、OECD諸国の中で最も低い水準にある。日本とは対照的に、OECD諸国の多くは経済危機以前のレベルより高い水準にとどまっており、特にユーロ圏では、近年まで失業率の上昇が続いていた。OECD Economic Surveys of Japan (2011 and 2013) に示されているように、比較的良好な日本の労働市場の状態は、経済危機の際のOECD諸国の平均を大きく上回る迅速な財政出動と、その後の経済の成長によるものと言える。

日本、OECD諸国、アメリカ、ユーロ圏における失業率  
(労働力に対する割合)

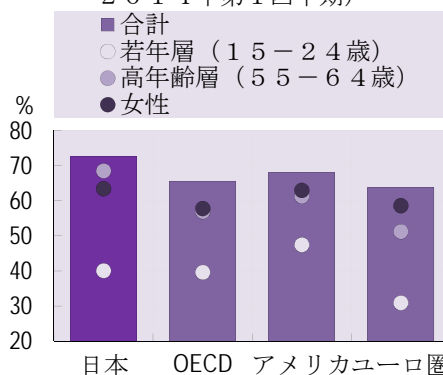


出典: OECD Short-Term Labour Market Statistics (database), (<http://dx.doi.org/10.1787/data-00046-en>)

労働市場を取り巻く制度と雇用慣行も、迅速な回復のためには重要である。The 2014 OECD Employment Outlookによれば、失業率の上昇に対する反応という点で、日本の賃金は、ユーロ圏やアメリカに比べて非常に柔軟である。このこともまた、労働市場における経済危機の影響が比較的小さく、その後の労働市場が比較的早く回復したことに、部分的に寄与している可能性がある。

迫りくる労働力不足を回避するために女性の雇用を拡大する必要がある。

セグメントごとの雇用率  
(セグメントごとの人口に対する割合、2014年第1四半期)



出典: OECD Short-Term Labour Market Statistics (database), (<http://dx.doi.org/10.1787/data-00046-en>)

OECDの推計は、日本の生産年齢人口の65歳以上の人口に対する割合は、2013年には2.5であったところ、2050年には1.3へと急落すると表している。しかし、現在の就労率の男女差が2025

年までに25%減少すれば、日本の労働供給は1.4%上昇し、GDPは0.7%増加する。

**男女差は大きく、正規と非正規労働者の雇用条件の違いを示している。**

日本は教育への投資の恩恵を十分に享受できていない。少女は少年より読解力と科学リテラシーが優れており、数学の点数もあまり差がない。若い女性は男性よりも大学を卒業する可能性が高いが、この傾向は労働市場にまだ反映されていない。

日本の雇用の男女差は他国と比べ大きい。男女の就労率の差は大体20%（OECD諸国では17%）あり、男女の賃金格差は中位の収入で27%あり、OECDの中で二番目に高い。賃金格差は、比較的低い賃金の非正規労働者—70%が女性で多くがパートタイム勤務—と正規労働者—70%が男性で正規雇用とかなり安定した雇用契約がある—といった雇用条件の大きな違いに強く関係している。

**日本の労働市場の制度は変革が必要である。**

日本政府は、2014年6月24日に、安倍首相の第三の矢と呼ばれる改革を発表し、OECDの政策提言に沿った労働市場の改革も含まれている。第三の矢は、長時間労働の削減、柔軟な働き方の推進や年功序列ではなく成果に基づく賃金制度への改革に焦点を当てている。有能な労働者の予備要員は、幼い子供を持つ女性を支援し、パートタイムで働く労働者を正規雇用にすることも拡充できる。女性の雇用は、日本がデンマーク、フランスやスウェーデンの3分の1しか支出していない育児支援や学童保育を充実させることで促進できる。その上、配偶者の収入を制限する強い財政上の

インセンティブは段階的に撤去するべきである。

**スキルのミスマッチを軽減するため、仕事に関連した学習を拡充する必要がある。**

急速な高齢化に対処するため、若年層の比較的低い就労率にも取り組む必要がある。その一環として、産業界におけるニーズを反映した、効率的にスキルを習得する制度を創設する必要がある。このような制度は、若年層の雇用の可能性を高め、労働市場におけるスキルのミスマッチを軽減する可能性がある。

The 2014 OECD Employment Outlook は、労働市場をよりよく機能させる上でのスキルの重要性と、仕事に関連した学習制度の潜在的な強みを強調している。日本は高い教育水準を達成している一方で、多くのOECD諸国に比べ、若年層における実習などの仕事に関連した学習の機会は極めて限られている。日本は、スキルの認識を高め、報酬につながるようにするため、職業教育・職業訓練や高等教育を含めた教育制度の改革を行う必要がある。

**女性と若年者の就労機会を拡大するため継続的な取組が必要である。**

The 2014 OECD Employment Outlook は、労働市場の状態を評価する際には、各国が創出する仕事の数と質の両方を考慮すべきだとしている。日本では、女性と若年層が非正規労働者の大部分を占める。すべての労働者のスキルをもっと効率活用するように職場環境を変えることは、迫りくる労働不足に対処するのに役立つだろうが、成果を上げるためには、雇用者と政策立案者が共に継続した取組をする必要がある。

**OECD Employment Outlook 2014** は、パスワードで保護されたウェブサイトにおいて、または Media Relations Division をとおした要望により、報道関係者に公開されています。また、報道関係者からの日本に関するご意見等については、OECD 雇用分析政策課の Mark Keese (+33 1 45 24 87 94; [mark.keese@oecd.org](mailto:mark.keese@oecd.org)) または Sung-Ho Kim (+33 1 45 24 16 85; [SungHo.KIM@oecd.org](mailto:SungHo.KIM@oecd.org)) までご連絡ください。